

令和2年度  
長期財政見通しと  
財政運営の基本的な考え方

---

令和2年11月  
土浦市

# 目 次

I	長期財政見通しの前提条件	1
1	長期財政見通しの策定	1
2	会計	1
3	期間	1
4	前提条件	1
5	歳入・歳出の推計	2
II	長期財政見通し総括表	6
III	長期財政見通しの概要	8
1	財政収支の見通し	8
2	歳入・歳出の見通し	9
3	年度末基金残高の見通し	17
4	年度末地方債残高の見通し（全会計）	18
IV	財政指標の見通し	19
1	財政指標の見通し	19
V	持続可能な財政運営に当たって	20
1	長期財政運営の基本的な考え方	20
2	持続可能な財政運営のための取組	20

# I 長期財政見通しの前提条件

## 1 長期財政見通しの策定

本市では、令和元年 11 月に市長が交代し、「夢のある、元気のある土浦」の実現を念頭に、公約事業の推進や新たな視点での事業展開に取り組んでいます。

本市の財政状況は、近年、重点的・集中的に取り組んできた公共施設整備に伴う維持管理費や公債費の増のほか、増大を続ける社会保障関係費、老朽化した公共施設等の改修・更新費用などの財政的課題に対応していく必要がある一方で、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」としています。）拡大の影響により市税の大幅な減が見込まれ、予断を許さないものとなっています。

そのような中、優先課題への対応を図りつつ、計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針とするため、令和 2 年度「3 ヶ年事業実施計画」（令和 3～5 年度）の策定に合わせ、長期的な展望に立った財政見通しを策定するものです。

## 2 会計

一般会計

## 3 期間

令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間

## 4 前提条件

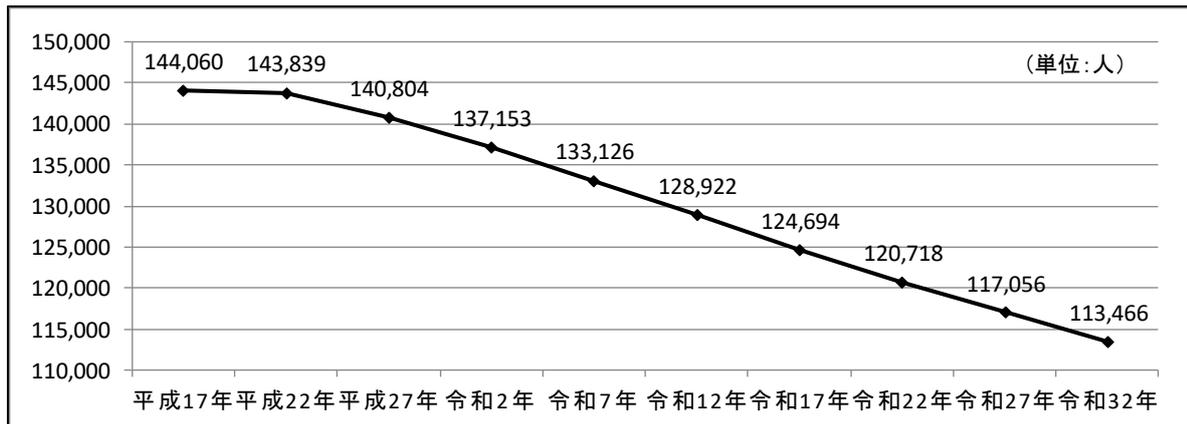
### （1）基本条件

- 現行制度及び現時点で判明している制度改正等を踏まえて策定しています。
- 実際の子算編成においては、今後の新たな制度改正や、国・県子算等の状況により変動するため、本見通しとは合致しない場合があります。
- 公共施設等の維持補修費について、突発的に生じる修繕を含め、今後の修繕などに年間 5 億円（10 年間で 50 億円）を要するものとして、「3 ヶ年事業実施計画」に加算して見込んでいます。
- 一部の主要事業は、具体的な実施時期や事業内容を精査中のため、16 ページ ⑤投資的経費の説明のとおり、投資的経費を 35 億円に平準化することで事業費を織り込んでいます。

### （2）人口推計

令和 2 年 3 月に策定した「第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において推計した将来人口（図 1）を、市税、扶助費等の試算に反映させています。

図1 人口推計



出典：第2期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

## 5 歳入・歳出の推計

### (1) 歳入

#### ① 市税

市民税は、個人市民税については令和4年度まで、法人市民税については令和3年度にリーマンショックによる影響率を参考として感染症拡大の影響を加味し、以降は過去の平均伸率を乗じて算出しました。なお、個人市民税は、「第2期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の年齢(3区分)別人口推計のうち、生産年齢人口の推移を加味して算出しました。

固定資産税及び都市計画税(土地)は令和2年度予算に過去の平均伸率を乗じて、固定資産税及び都市計画税(家屋)は3年ごとの基準年度を設定し、令和2年度予算に各基準年度の平均伸率を乗じて、それぞれ算出しました。なお、令和3年度は、感染症拡大により減収となった中小企業・事業者に対する固定資産税及び都市計画税の減免を見込んでいます。

軽自動車税は、令和2年度予算に過去の平均伸率を乗じて算出しました。

たばこ税は、令和2年度予算に過去の平均伸率を乗じて算出しました。

#### ② 地方譲与税交付金

森林環境譲与税交付金は、令和4年度及び令和6年度の増額を見込みました。

その他については、令和2年度普通交付税算入額を基礎に算出し、令和3年度以降同額としました。

#### ③ 地方交付税

##### ア 普通交付税

感染症拡大の影響について、リーマンショック後と同様な臨時財政対策債の大幅な増による財政措置を見込み、平成22年度以降の算定状況を勘案し算出しました。

○ 基準財政収入額

市税については、各年度の調定見込額に算入率 75% を乗じて算入しました。

各種交付金は、地方消費税交付金について、従来分（一般財源分）は算入率 75% を乗じて算入、引上げ分（社会保障財源分）は 100% を算入しました。

○ 基準財政需要額

令和 2 年度算定額を基礎に、普通建設事業債や臨時財政対策債など、基準財政需要額に算入される公債費の増減を見込んで算出しました。

イ 特別交付税

終了する震災復興特別交付税を控除し、令和 2 年度予算と同額としました。

④ 負担金・使用料等

令和 2 年度予算を基礎に、幼児教育・保育無償化の影響等を勘案して算出しました。

⑤ 国県支出金

経常的経費については、令和 2 年度予算を基礎に、対象事業の今後の状況を個別分析し、扶助費の決算伸率等を勘案して算出しました。

⑥ 市債

臨時財政対策債は、リーマンショックの翌々年度となる平成 22 年度の発行可能額を基礎に算出しました。

その他の市債は、「3 カ年事業実施計画」に基づく額を計上しました。

⑦ その他

財産収入、寄付金、特定目的基金繰入金、諸収入等を計上しています。

(2) 歳出

① 人件費

一般職の給料については、令和 2 年度予算を基礎に、年度末退職者に係る給料を差し引き、新年度採用者に係る給料を加えて算出しました。

なお、定年延長制度については、不確定のため見込まずに算出しています。

② 扶助費

令和 2 年度予算を基礎に、個別の事業（生活保護費、障害福祉費、児童福祉費、老人福祉費等）の制度改正や過去 3 年間の決算状況等を勘案するとともに、「第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の年齢（3 区分）別人口推計を加味して算出しました。

### ③ 公債費

新規発行債については、借入先や事業ごとに借入条件を設定して償還額を算出し、既発債の償還額と合計して算出しました。

(借入条件) 縁故債：年利 0.5%，3年据置 15年償還

臨時財政対策債：年利 0.3%，3年据置 20年償還

上下水道事業債：年利 1.0%，5年据置 30年償還

### ④ 物件費

令和2年度予算を基礎に、学校給食センターの移転整備に伴う維持管理費の増加分や任期満了に伴う選挙経費等を見込んで算出しました。

### ⑤ 維持補修費

令和2年度予算を基礎に、突発的に生じる修繕を含め、今後の修繕などに年間5億円(10年間で50億円)を要するものとして、「3ヵ年事業実施計画」に加算して見込んでいます。

### ⑥ 補助費等

補助費(報償費、保険料、負担金、補助金等)、投資及び出資金、貸付金を計上しています。令和2年度予算を基礎とし、制度の変更等を見込みました。

### ⑦ 繰出金

公共用地先行取得事業、下水道事業、農業集落排水事業、駐車場事業の各特別会計については、公債費の償還状況と事業費の増減を勘案して算出し、国民健康保険、介護保険、後期高齢医療の各特別会計については、事業費の状況を勘案して算出しました。

なお、国民健康保険は、平成30年度から茨城県が保険者となったことから、事業の安定化による基準外(赤字補填分)繰出の減少を見込みました。

### ⑧ 投資的経費

「3ヵ年事業実施計画」に基づく事業費に加え、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえた公共施設等の改修・更新費を加味して算出しました。

⇒ 主な事業は「表1-1 主要事業一覧」を参照。

### ⑨ その他

積立金、予備費等を計上しています。

表 1-1 主要事業一覧

事業名	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
(仮称) 第9次土浦市総合計画策定事業	→									
水郷筑波サイクリング環境整備事業										→
ふるさと土浦応援寄付事業										→
私立保育園整備事業	→									
母子生活支援事業（助産事業、母子生活支援施設助成事業、子育て情報発信事業）										→
各種検診事業（新型コロナウイルス対応事業）（大腸がん、各種、2歳児歯科）										→
清掃センター延命化事業										→
荒川沖木田余線整備事業							→			
田村沖宿線延伸道路整備事業						→				
スマートインター設置検討事業										→
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業（企業誘致）	→									
地域公共交通確保維持改善事業										→
中心市街地活性化に係る歴史資源の保存・活用事業										→
神立駅西口地区土地区画整理事業	→									
上大津地区統合小学校整備事業							→			
新治運動公園整備修繕事業	→									

## Ⅱ 長期財政見通し総括表

表 2-1 長期財政見通し総括表

### 1 長期財政収支

科目 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入合計 (A)	50,274.6	48,999.3	50,889.5	51,220.1	51,099.0	51,317.7
市税	23,460.3	21,015.9	21,391.2	21,559.5	21,407.6	21,624.5
地方譲与税交付金	4,148.6	4,793.4	4,453.5	4,453.5	4,456.8	4,456.8
地方交付税	3,800.8	3,591.6	3,808.2	3,856.3	3,940.3	3,838.1
負担金・使用料等	1,857.0	1,725.8	1,722.2	1,718.6	1,718.6	1,718.6
国県支出金	11,636.2	11,411.1	12,394.8	12,423.9	12,408.3	12,598.4
市債	3,540.7	4,054.0	4,726.0	4,819.0	4,798.1	4,762.0
臨時財政対策債	1,417.1	2,929.5	2,929.5	2,929.5	2,858.3	2,788.9
その他	2,123.6	1,124.5	1,796.5	1,889.5	1,939.8	1,973.1
その他	1,831.0	2,407.6	2,393.6	2,389.3	2,369.3	2,319.3
歳出合計 (B)	50,274.6	49,684.1	51,820.4	52,018.0	51,949.2	52,038.9
義務的経費	26,902.2	27,698.5	28,462.6	28,833.8	28,974.0	29,204.4
人件費	8,620.7	8,526.9	8,503.1	8,485.8	8,479.8	8,490.3
扶助費	12,918.1	13,398.6	13,915.3	14,252.4	14,415.5	14,583.5
公債費	5,363.4	5,773.0	6,044.2	6,095.6	6,078.8	6,130.6
物件費	8,072.8	8,933.0	8,800.6	8,822.6	8,757.6	8,795.9
維持補修費	694.5	1,390.3	1,331.7	1,334.2	1,320.9	1,323.6
補助費等	2,753.6	2,651.2	2,836.2	2,615.7	2,466.1	2,477.9
繰出金	6,465.3	6,760.6	6,819.3	6,841.5	6,860.5	6,667.1
投資的経費	4,994.9	2,180.6	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0
その他	391.4	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
歳入 (A) - 歳出 (B)		▲ 684.8	▲ 930.9	▲ 797.9	▲ 850.2	▲ 721.2
一般財源基金繰入額		684.8	930.9	797.9	850.2	721.2
歳入 - 歳出 (再)						

### 2 年度末基金残高

項目 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般財源基金	8,684.4	7,999.6	7,068.7	6,270.8	5,420.6	4,699.4
財政調整基金	6,166.7	5,681.9	4,951.0	4,353.1	3,702.9	3,181.7
市債管理基金	2,517.7	2,317.7	2,117.7	1,917.7	1,717.7	1,517.7
特定目的基金	2,818.1	2,479.0	2,144.4	1,834.8	1,525.1	1,215.5
合計	11,502.5	10,478.6	9,213.1	8,105.6	6,945.7	5,914.9

### 3 年度末地方債残高 (全会計)

項目 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債残高	99,138.7	96,966.6	95,187.8	93,548.9	92,106.9	90,957.5

(単位:百万円)

R8	R9	R10	R11	R12	計
51,373.4	51,266.0	51,479.4	51,631.8	51,646.4	561,197.2
21,920.2	21,854.9	22,162.7	22,486.4	22,447.3	241,330.5
4,456.8	4,456.8	4,456.8	4,456.8	4,456.8	49,046.6
3,745.7	3,856.2	3,731.4	3,528.4	3,579.8	41,276.8
1,718.6	1,718.6	1,718.6	1,718.6	1,718.6	19,053.8
12,622.0	12,670.9	12,815.3	12,910.0	12,973.7	136,864.6
4,694.2	4,628.1	4,514.1	4,451.1	4,389.7	49,377.0
2,721.1	2,655.0	2,590.5	2,527.5	2,466.1	28,813.0
1,973.1	1,973.1	1,923.6	1,923.6	1,923.6	20,564.0
2,215.9	2,080.5	2,080.5	2,080.5	2,080.5	24,248.0
52,016.1	52,195.3	52,343.1	52,692.1	53,060.4	570,092.2
29,338.0	29,562.7	29,765.6	29,843.7	29,980.4	318,565.9
8,363.2	8,294.0	8,212.6	8,156.5	8,072.6	92,205.5
14,756.7	14,935.2	15,119.1	15,308.5	15,503.7	159,106.6
6,218.1	6,333.5	6,433.9	6,378.8	6,404.1	67,254.0
8,801.9	8,827.6	8,771.0	8,766.7	8,769.4	96,119.1
1,324.9	1,320.9	1,323.6	1,324.9	1,320.9	14,010.4
2,407.1	2,306.9	2,225.2	2,223.2	2,222.5	27,185.6
6,574.3	6,607.2	6,687.6	6,963.6	7,197.1	74,444.1
3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	38,675.5
70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	1,091.4
▲ 642.7	▲ 929.3	▲ 863.7	▲ 1,060.3	▲ 1,414.0	▲ 8,895.0
642.7	929.3	863.7	1,060.3	1,203.4	8,684.4
				▲ 210.6	▲ 210.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

R8	R9	R10	R11	R12
4,056.7	3,127.4	2,263.7	1,203.4	
2,739.0	2,109.7	1,546.0	785.7	
1,317.7	1,017.7	717.7	417.7	
905.8	885.1	864.3	843.5	840.2
4,962.5	4,012.5	3,128.0	2,046.9	840.2

R8	R9	R10	R11	R12
89,889.7	88,873.1	87,878.7	86,973.4	86,179.1

歳入から歳出を差引いた収支不足は、一般財源基金の繰入れにより補填しています。  
令和12年度には、一般財源基金が枯渇し、財源不足が生じる見込みです。

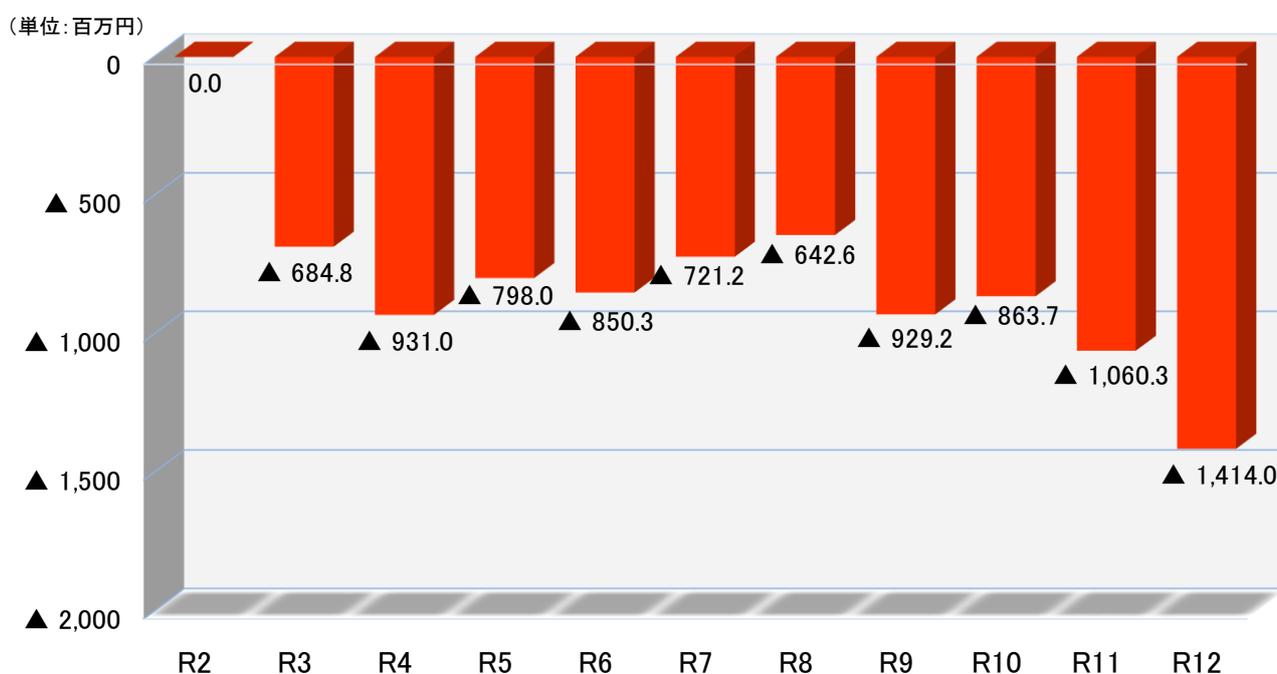
### Ⅲ 長期財政見通しの概要

#### 1 財政収支の見通し

一般財源基金の繰入れを除いた財政収支については、大規模事業が一段落したことから、令和2年度当初予算では収支不足がゼロとなりました。しかし、令和3年度以降は、感染症の拡大に伴い、歳入面では法人市民税を中心に市税の大幅な減が見込まれ、歳出面では高齢化の進展に加え、雇用環境の悪化、幼児教育・保育の無償化などに伴う扶助費の増や、近年の大規模事業に伴う公債費の増などにより収支不足が拡大し、続いていく見込みです。

令和2年度から令和12年度までの累積収支不足額は89.0億円で、平成30年度に見込んだ平成30年度から平成40年度までの累積収支不足額145.2億円を下回る見込みとなりました。

図3-1 財政収支の見通し



科目 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政収支(単年度)	0.0	▲ 684.8	▲ 931.0	▲ 798.0	▲ 850.3	▲ 721.2	▲ 642.6	▲ 929.2	▲ 863.7	▲ 1,060.3	▲ 1,414.0
累積財政収支額	0.0	▲ 684.8	▲ 1,615.8	▲ 2,413.8	▲ 3,264.1	▲ 3,985.3	▲ 4,627.9	▲ 5,557.1	▲ 6,420.8	▲ 7,481.1	▲ 8,895.1

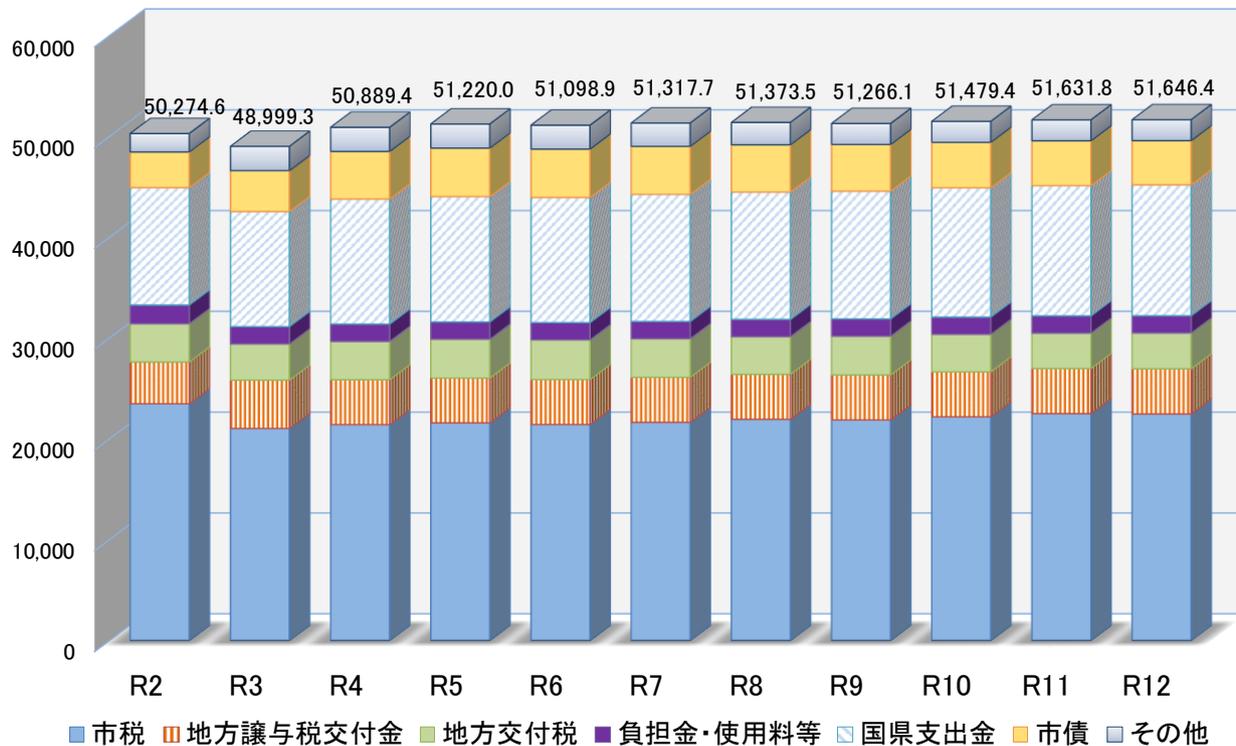
## 2 歳入・歳出の見通し

### (1) 歳入

市税並びに投資的経費に充てる国県支出金及び市債の減により、令和3年度は、500億円を下回るものの、その後は500億円から520億円程度で推移する見込みです。

図 3-2 歳入の見通し

(単位:百万円)



年度 科目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市 税	23,460.3	21,015.9	21,391.2	21,559.5	21,407.6	21,624.5	21,920.2	21,854.9	22,162.7	22,486.4	22,447.3
地方譲与税交付金	4,148.6	4,793.4	4,456.8	4,456.8	4,456.8	4,465.1	4,465.1	4,465.1	4,465.1	4,473.3	4,484.0
地方交付税	3,800.8	3,591.6	3,804.8	3,852.9	3,940.2	3,829.8	3,737.5	3,848.0	3,723.1	3,511.9	3,552.6
負担金・使用料等	1,857.0	1,725.8	1,722.2	1,718.6	1,718.6	1,718.6	1,718.6	1,718.6	1,718.6	1,718.6	1,718.6
国県支出金	11,636.2	11,411.1	12,394.8	12,423.9	12,408.3	12,598.4	12,622.0	12,670.9	12,815.3	12,910.0	12,973.7
市 債	3,540.7	4,054.0	4,726.0	4,819.0	4,798.1	4,762.0	4,694.2	4,628.1	4,514.1	4,451.1	4,389.7
そ の 他	1,831.0	2,407.6	2,393.6	2,389.3	2,369.3	2,319.3	2,215.9	2,080.5	2,080.5	2,080.5	2,080.5
歳 入 合 計	50,274.6	48,999.3	50,889.4	51,220.0	51,098.9	51,317.7	51,373.5	51,266.1	51,479.4	51,631.8	51,646.4

#### ① 市税

個人市民税は、感染症拡大の影響で令和3年度に減となり、以降、おおむね横這いで推移する見込みです。

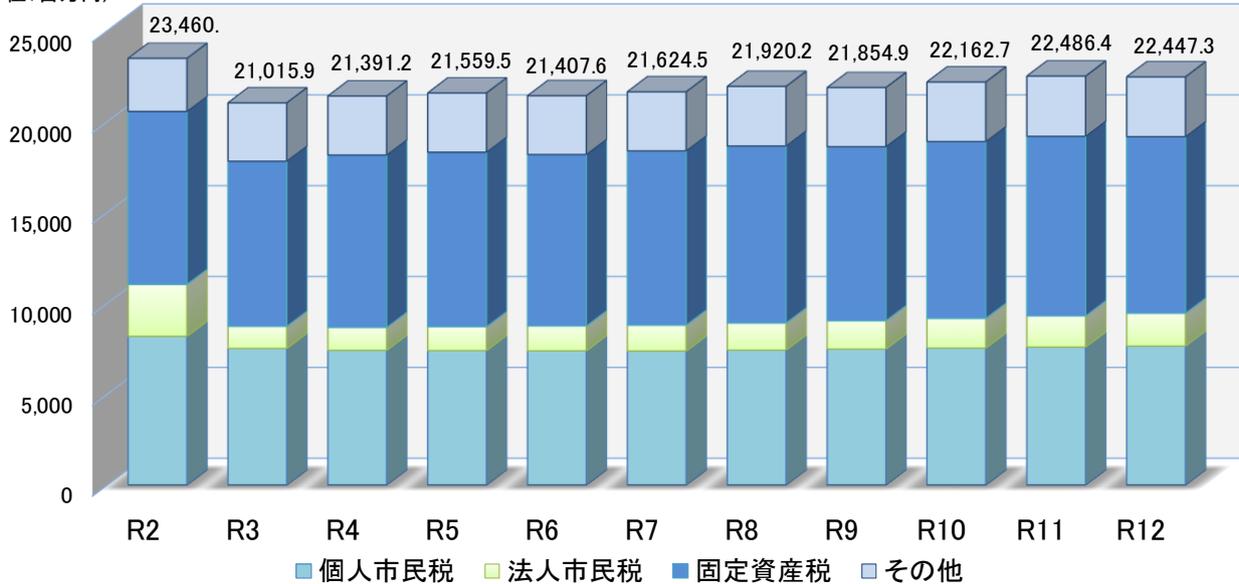
法人市民税は、感染症拡大の影響で令和3年度に減となり、以降、回復基調で推移する見込みです。

固定資産税は、令和3年度に減収となった中小企業・事業者の減免により減となりますが、地価の横ばい地点が増加していることから、全体として横ばいで推移する見込みです。

市税総額では、令和3年度に大幅な減収となり、以降、緩やかな回復基調で推移する見込みです。

図 3-3 市税の見通し

(単位:百万円)



年度 科目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
個人市民税	8,170.1	7,501.8	7,396.3	7,384.0	7,371.9	7,360.0	7,413.3	7,467.5	7,522.3	7,577.4	7,633.1
法人市民税	2,855.9	1,216.3	1,262.6	1,312.6	1,366.8	1,425.7	1,489.6	1,558.9	1,634.0	1,715.6	1,804.0
固定資産税	9,513.3	9,087.5	9,483.9	9,603.0	9,434.6	9,586.3	9,739.8	9,572.1	9,726.5	9,883.1	9,716.1
その他	2,921.0	3,210.3	3,248.4	3,259.9	3,234.3	3,252.5	3,277.5	3,256.5	3,279.9	3,310.3	3,294.0
市税合計	23,460.3	21,015.9	21,391.2	21,559.5	21,407.6	21,624.5	21,920.2	21,854.9	22,162.7	22,486.4	22,447.3

## ② 地方交付税

### ア 普通交付税

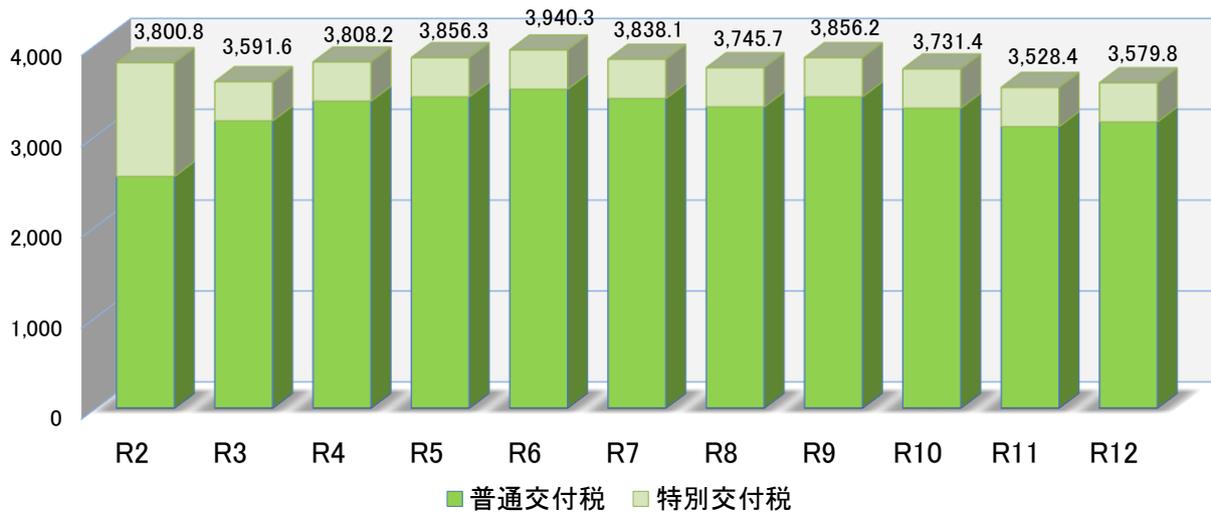
普通交付税は、感染症拡大により基準財政収入額が減少（プラス要因）するものの、交付税財源の不足を補填する臨時財政対策債への振替（マイナス要因）により、感染症拡大以前と同水準が維持されると見込んでいます。その上で、令和3年度以降、市税は増加するものの（マイナス要因）、合併特例債や臨時財政対策債などの基準財政需要額に算入される公債費が増加（プラス要因）することから、令和6年度まで交付税額はやや増加した後、減少基調で推移すると見込んでいます。

### イ 特別交付税

特別交付税は、令和2年度までの震災復興特別交付税が皆減となるため、令和2年度予算の通常分と同額で見込んでいます。

図 3-4 地方交付税の見通し

(単位:百万円)



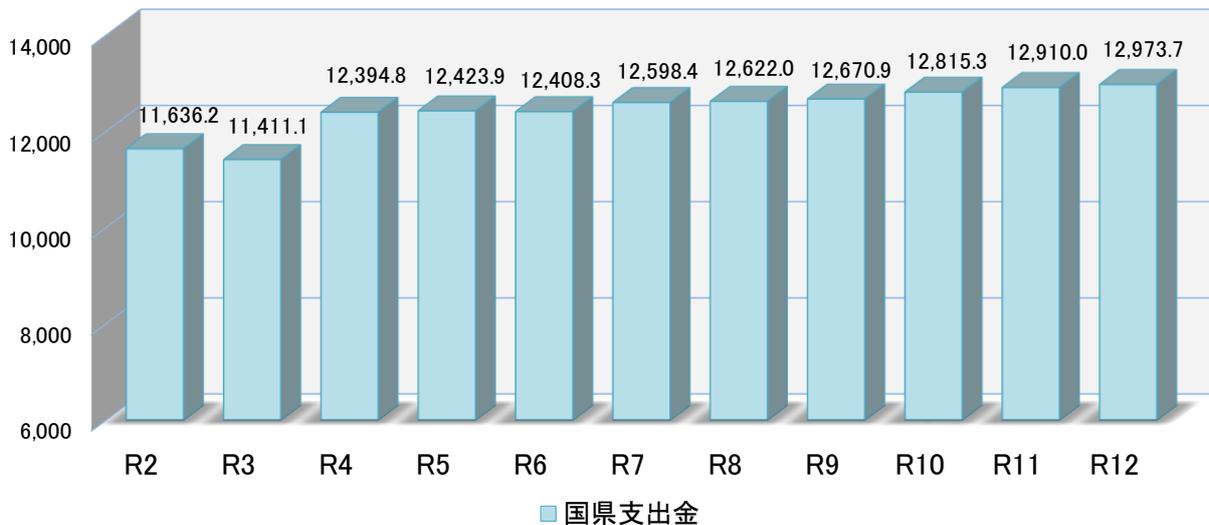
年度 科目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
普通交付税	2,547.0	3,159.9	3,376.5	3,424.6	3,508.6	3,406.4	3,314.0	3,424.5	3,299.7	3,096.7	3,148.1
特別交付税	1,253.8	431.7	431.7	431.7	431.7	431.7	431.7	431.7	431.7	431.7	431.7
地方交付税(合計)	3,800.8	3,591.6	3,808.2	3,856.3	3,940.3	3,838.1	3,745.7	3,856.2	3,731.4	3,528.4	3,579.8

③ 国県支出金

国県支出金は、令和3年度に投資的経費の縮減に伴い減となりますが、令和4年度以降は扶助費の増などにより増加していく見込みです。なお、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえた改修・更新費に対する国庫支出金として、毎年度9億円程度を見込んでいます。

図 3-5 国県支出金の見通し

(単位:百万円)



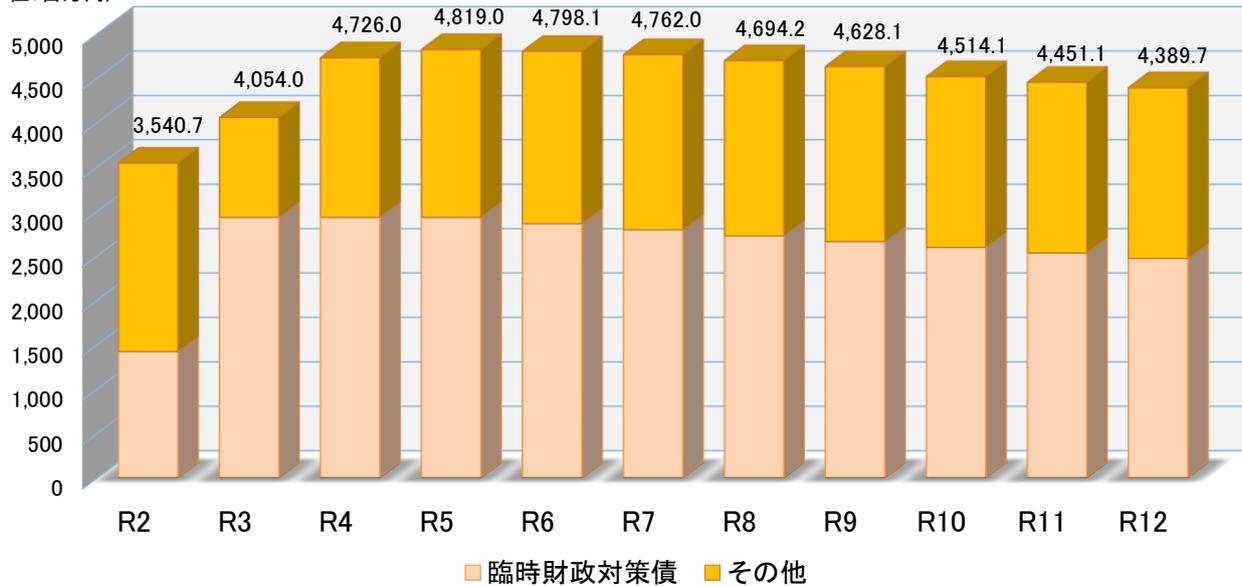
#### ④ 市債

地方交付税の財源不足を補填する臨時財政対策債は、感染症拡大の影響により国の財源不足が深刻化し、大規模な発行が続くと見込んでいます。

その他の市債は、汚泥再生処理センター整備事業や市民会館耐震化及び大規模改造事業、学校給食センター再整備事業等の大規模事業が完了したことから減となり、令和3年度以降は11億円から20億円で推移する見込みです。

図 3-6 市債の見通し

(単位:百万円)

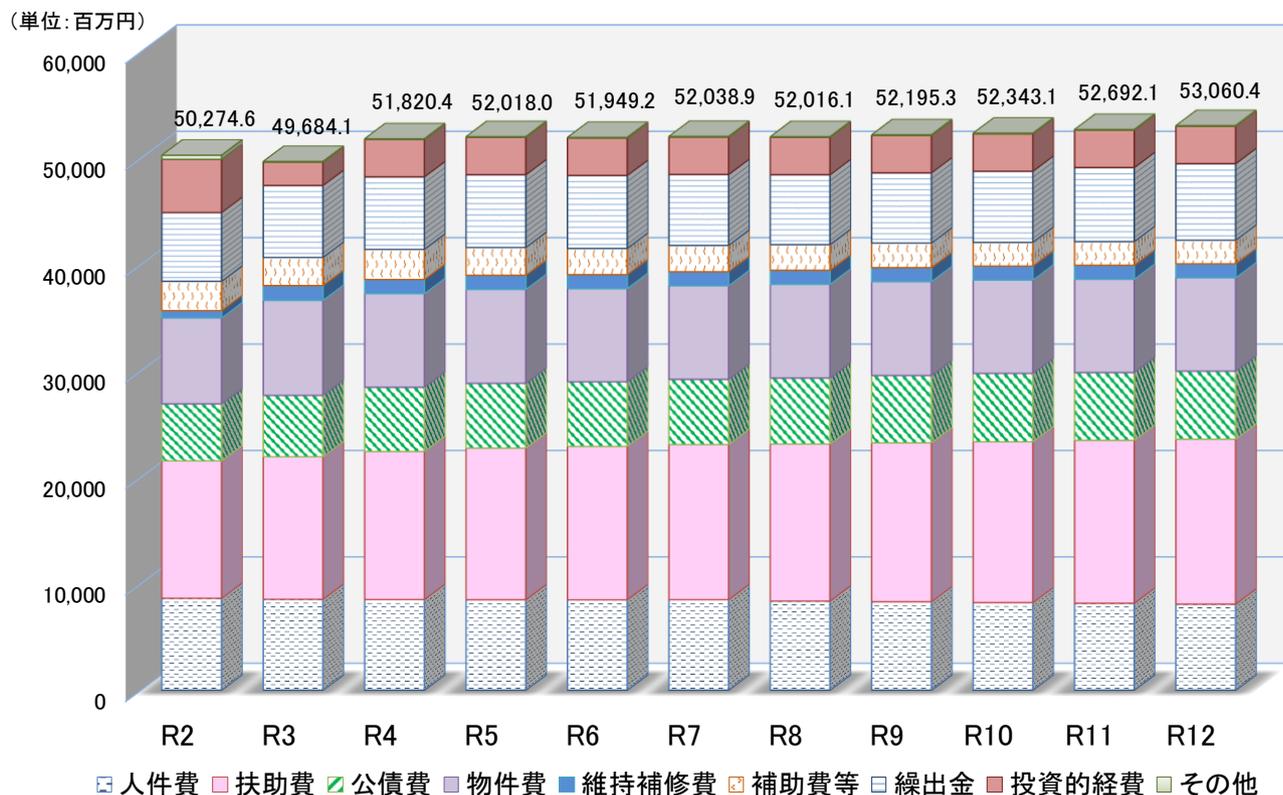


年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
臨時財政対策債	1,417.1	2,929.5	2,929.5	2,929.5	2,858.3	2,788.9	2,721.1	2,655.0	2,590.5	2,527.5	2,466.1
その他	2,123.6	1,124.5	1,796.5	1,889.5	1,939.8	1,973.1	1,973.1	1,973.1	1,923.6	1,923.6	1,923.6
市債合計	3,540.7	4,054.0	4,726.0	4,819.0	4,798.1	4,762.0	4,694.2	4,628.1	4,514.1	4,451.1	4,389.7

## (2) 歳出

歳出は、汚泥再生処理センター整備事業や市民会館耐震化及び大規模改造事業、学校給食センター再整備事業等の大規模事業の完了により令和3年度に500億円を下回りますが、扶助費や公債費の増加、老朽化した公共施設等の改修・更新費などにより、令和4年度以降は520億円から530億円程度で推移する見込みです。

図3-7 歳出の見通し



年度 科目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
人 件 費	8,620.7	8,526.9	8,503.1	8,485.8	8,479.8	8,490.3	8,363.2	8,294.0	8,212.6	8,156.5	8,072.6
扶 助 費	12,918.1	13,398.6	13,915.3	14,252.4	14,415.5	14,583.5	14,756.7	14,935.2	15,119.1	15,308.5	15,503.7
公 債 費	5,363.4	5,773.0	6,044.2	6,095.6	6,078.8	6,130.6	6,218.1	6,333.5	6,433.9	6,378.8	6,404.1
物 件 費	8,072.8	8,933.0	8,800.6	8,822.6	8,757.6	8,795.9	8,801.9	8,827.6	8,771.0	8,766.7	8,769.4
維 持 補 修 費	694.5	1,390.3	1,331.7	1,334.2	1,320.9	1,323.6	1,324.9	1,320.9	1,323.6	1,324.9	1,320.9
補 助 費 等	2,753.6	2,651.2	2,836.2	2,615.7	2,466.1	2,477.9	2,407.1	2,306.9	2,225.2	2,223.2	2,222.5
繰 出 金	6,465.3	6,760.6	6,819.3	6,841.5	6,860.5	6,667.1	6,574.3	6,607.2	6,687.6	6,963.6	7,197.1
投 資 的 経 費	4,994.9	2,180.6	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0
そ の 他	391.4	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
歳 出 合 計	50,274.6	49,684.1	51,820.4	52,018.0	51,949.2	52,038.9	52,016.1	52,195.3	52,343.1	52,692.1	53,060.4

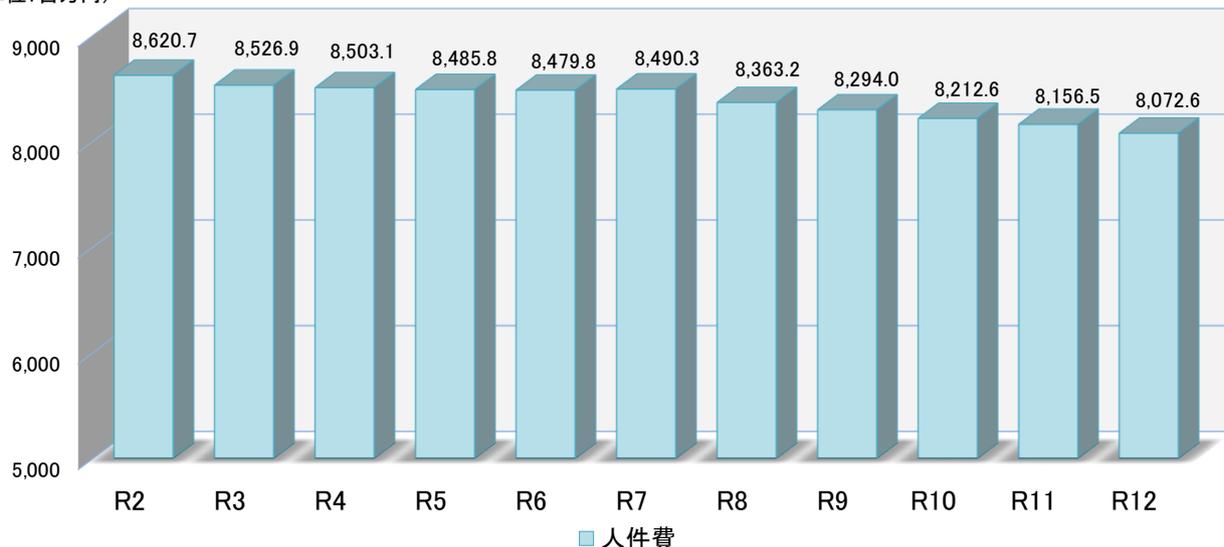
## ① 人件費

人件費は、令和7年度まで横這いで推移しますが、令和8年度以降は退職者数の増加による職員平均年齢の若年化に伴い減少傾向となる見込みです。

なお、令和3年度及び令和7年度は、任期満了に伴う国県選挙や国勢調査による増が見込まれます。

図 3-8 人件費の見通し

(単位:百万円)

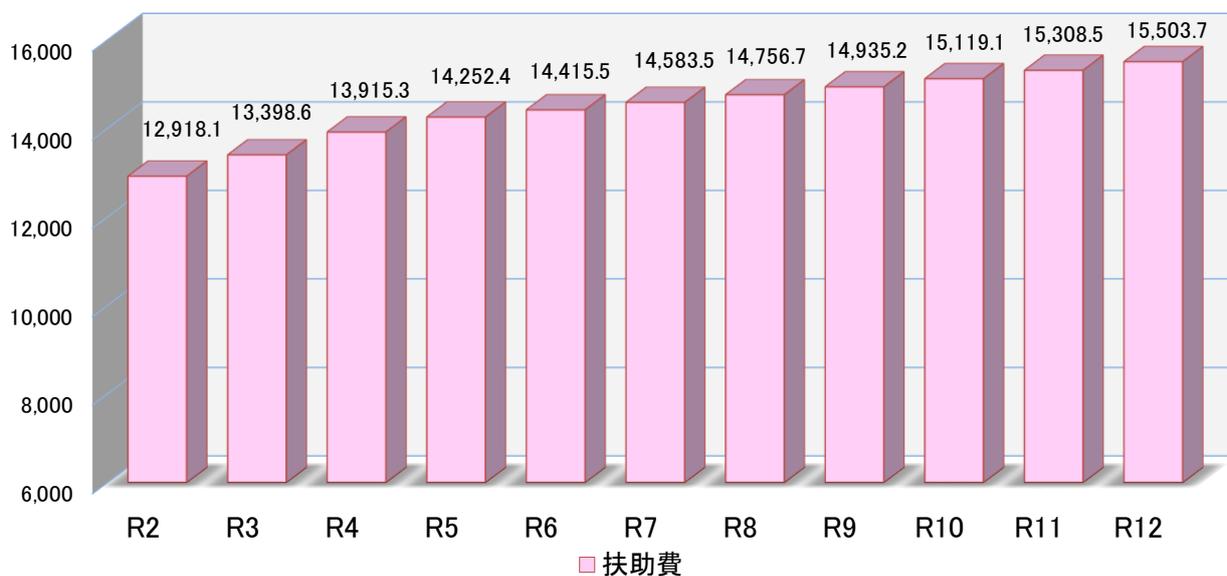


## ② 扶助費

扶助費は、感染症拡大の影響による生活保護費，サービス利用者の増加に伴う障害者福祉費，子ども・子育て支援事業の充実や幼児教育・保育無償化に伴う児童福祉費の増などにより，大幅な増加が続く見込みです。

図 3-9 扶助費の見通し

(単位:百万円)



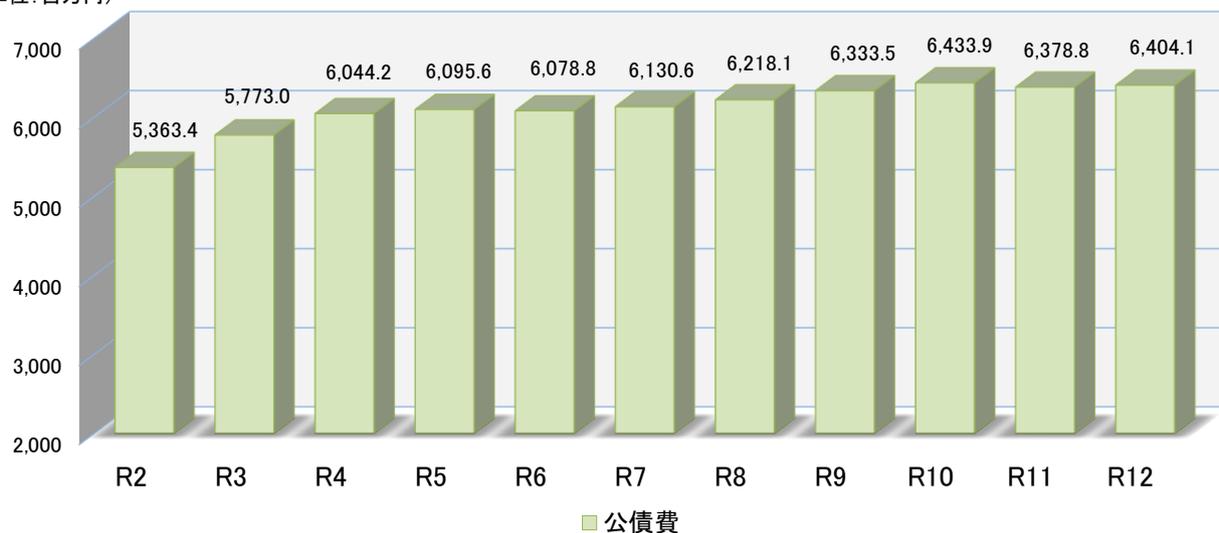
### ③ 公債費

公債費は、近年の大規模事業に伴う建設事業債に加え、地方交付税財源の不足を補填する臨時財政対策債の増により、令和10年度まで増加する見込みです。

ピークとなる令和10年度は、令和2年度の53.6億円に対して20.0%増の64.3億円となります。

図3-10 公債費の見通し

(単位:百万円)

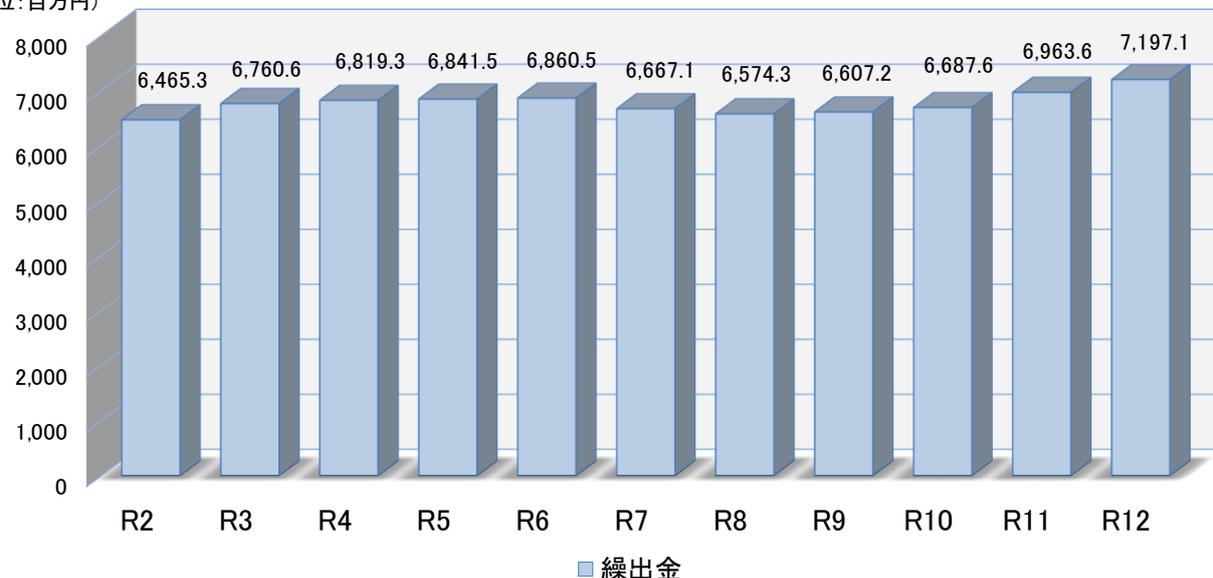


### ④ 繰出金

繰出金は、後期高齢者医療及び介護保険の各特別会計繰出金が増となるものの、総額ではおおむね横這いで推移する見込みです。しかし、下水道事業におけるストックマネジメント事業や雨水排水路整備事業の推進に伴う公債費の増により、令和8年度からは増加に転じる見込みです。

図3-11 繰出金の見通し

(単位:百万円)



## ⑤ 投資的経費

投資的経費は、汚泥再生処理センター整備事業や市民会館耐震化及び大規模改造事業、学校給食センター再整備事業等の大規模事業の完了により令和3年度以降は大幅な減となる見込みです。

なお、本見通しでは、「土浦市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、公共施設等の改修・更新費として、年間35億円<sup>\*</sup>を投資するものとしています。具体的には、「3ヵ年事業実施計画」に計上された事業費のうち、確度が高い令和3年度を除き、公共施設等の改修・更新費に係る投資的経費が35億円を上回る年度については、「3ヵ年事業実施計画」に計上された額と同額を計上し、35億円に満たない年度については、35億円との差額を投資的経費に加算することにより、毎年度の公共施設等の改修・更新費が35億円を下回らないように推計しています。

図 3-12 投資的経費の見通し



※ 35億円

「土浦市公共施設等総合管理計画」においては、公共施設の改修・更新費を年平均49.8億円と見込み、これを長寿命化と施設総量の30%縮減により、18.9億円まで縮減するとしています。また、インフラ施設のうち、道路・橋梁については26.9億円とされています。

本見通しでは、道路・橋梁についても長寿命化により費用を約40%縮減するものとし、16.1億円と設定しています。

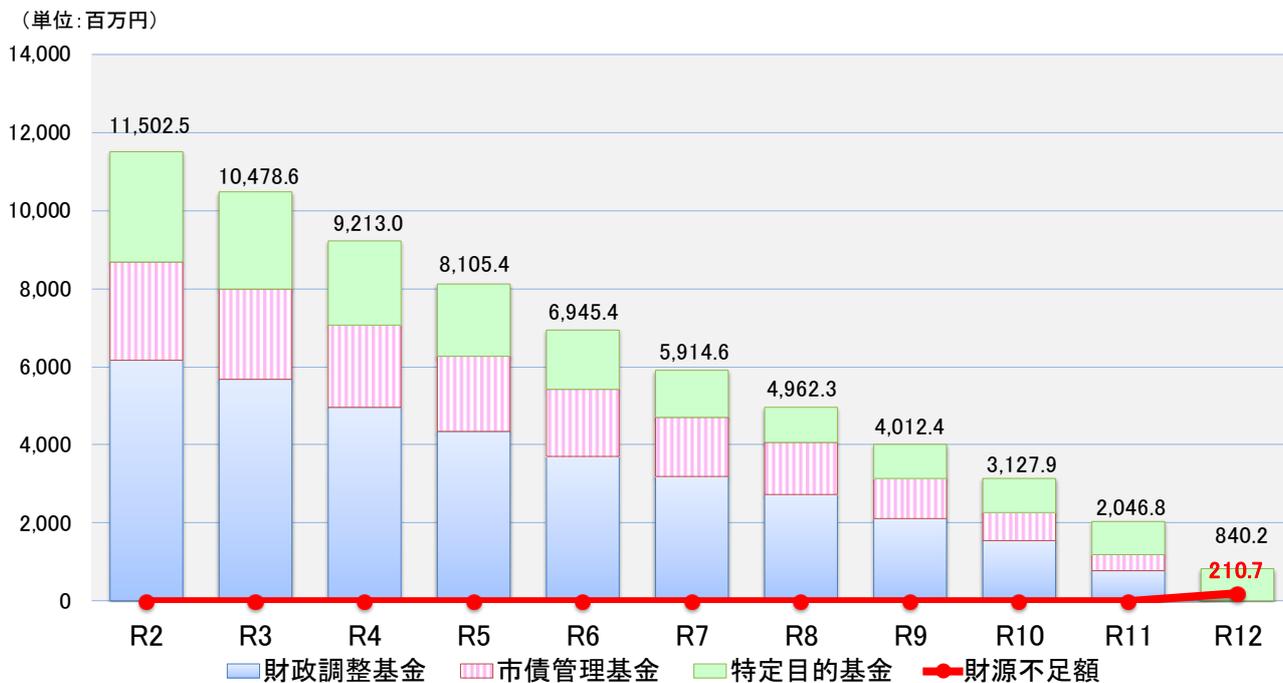
○ 公共施設等の改修・更新費 … 公共施設 18.9億円 + インフラ施設(道路・橋梁) 16.1億円 = 35億円

### 3 年度末基金残高の見通し

本見通しでは、収支不足をすべて一般財源基金（財政調整基金及び市債管理基金）で補填すると仮定しています。その結果、令和12年度には一般財源基金が枯渇し、非常に厳しい財政状況となる見込みです。

なお、一般財源基金で補填できない財源不足額を折れ線グラフで表しています。

図 3-13 年度末基金残高の見通し



年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政調整基金	6,166.7	5,681.9	4,950.9	4,352.9	3,702.6	3,181.4	2,738.8	2,109.6	1,545.9	785.6	
市債管理基金	2,517.7	2,317.7	2,117.7	1,917.7	1,717.7	1,517.7	1,317.7	1,017.7	717.7	417.7	
特定目的基金	2,818.1	2,479.0	2,144.4	1,834.8	1,525.1	1,215.5	905.8	885.1	864.3	843.5	840.2
基金残高	11,502.5	10,478.6	9,213.0	8,105.4	6,945.4	5,914.6	4,962.3	4,012.4	3,127.9	2,046.8	840.2

財源不足額											210.7
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------

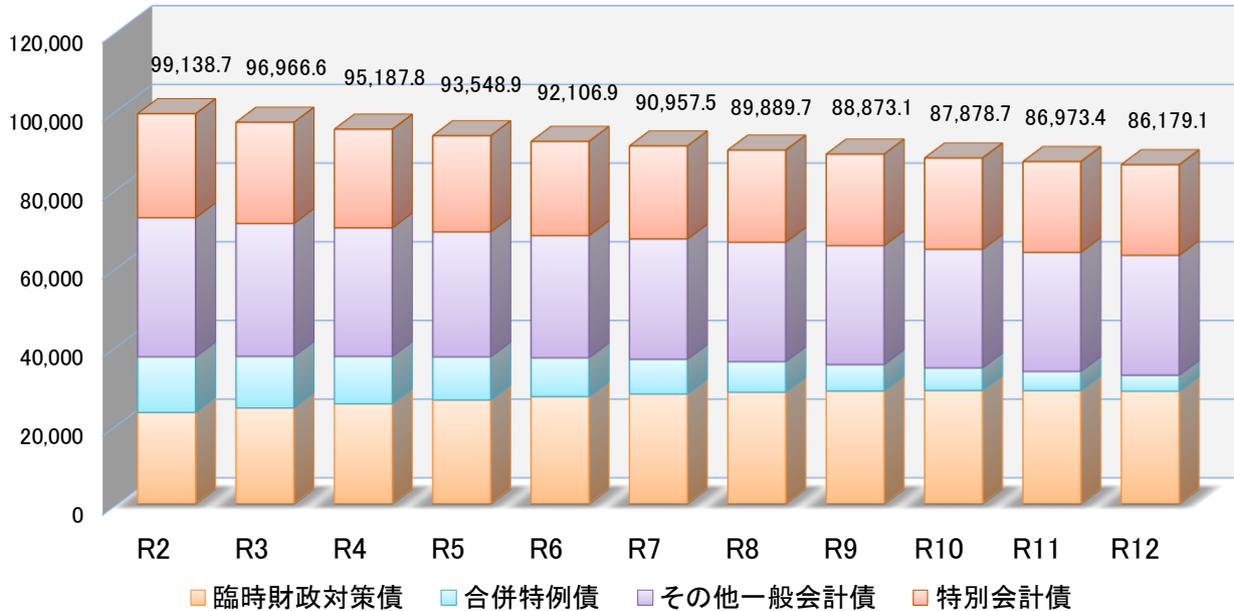
#### 4 年度末地方債残高の見通し（全会計）

年度末地方債残高は、新治村との合併後の大規模事業に充てた合併特例債や、地方一般財源の不足を補填するための臨時財政対策債の増により、平成 29 年度末に 1,024.2 億円となり、これまでのピークとなりました。

今後は、臨時財政対策債は増となるものの、投資的経費の減少による普通建設事業債発行額の減少により、地方債残高が減少していく見込みです。

図 3-14 年度末地方債残高の見通し

(単位:百万円)



年度 科目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
臨時財政対策債	23,206.0	24,349.8	25,404.9	26,370.1	27,222.5	27,892.5	28,356.4	28,651.2	28,781.4	28,748.3	28,600.1
合併特例債	14,140.6	13,100.7	12,024.2	10,945.8	9,872.3	8,807.1	7,758.9	6,722.5	5,741.7	4,886.9	4,057.8
その他一般会計債	35,358.1	33,769.7	32,692.7	31,773.5	31,069.7	30,611.7	30,347.6	30,217.3	30,135.8	30,234.4	30,482.9
特別会計債	26,434.0	25,746.4	25,066.1	24,459.4	23,942.3	23,646.3	23,426.9	23,282.0	23,219.7	23,103.9	23,038.3
地方債残高	99,138.7	96,966.6	95,187.8	93,548.9	92,106.9	90,957.5	89,889.7	88,873.1	87,878.7	86,973.4	86,179.1

## IV 財政指標の見通し

### 1 財政指標の見通し

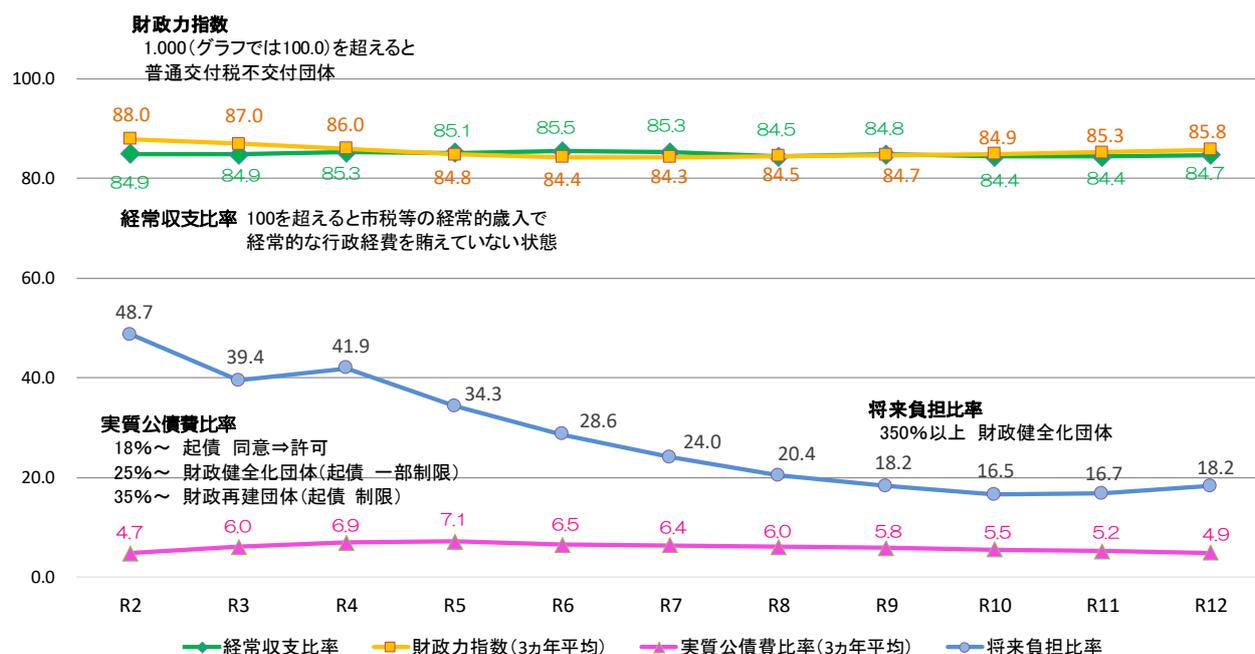
経常収支比率は、100 を超えると市税等の経常的歳入で経常的な行政経費を賚えず、建設事業や新たな市独自事業の実施が困難な状態となりますが、85 前後で推移する見込みです。経常的歳出に占める扶助費や公債費の割合は上がるものの、市税や地方消費税交付金、法人事業税交付金の増などにより、比率の上昇は抑えられています。

実質公債費比率は、一般的に公債費の増加に基調を合わせて上昇しますが、本見通しにおいては、臨時財政対策債など普通交付税に算入される公債費の割合が上がることから、令和5年度に7.1まで上昇しますが、その後は低下していく見込みです。

また、将来負担比率は、市債残高の減少を反映して低下していく見込みです。

なお、実質公債費比率、将来負担比率ともに、財政健全化団体指定への基準を大きく下回る比率で推移する見込みです。

図 4-1 財政指標の見通し



	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経常収支比率	84.9%	84.9%	85.3%	85.1%	85.5%	85.3%	84.5%	84.8%	84.4%	84.4%	84.7%
財政力指数(単年度)	0.880	0.855	0.846	0.844	0.840	0.845	0.850	0.846	0.852	0.862	0.860
財政力指数(3カ年平均) ※	0.880	0.870	0.860	0.848	0.844	0.843	0.845	0.847	0.849	0.853	0.858
実質公債費比率(単年度)	6.3	8.1	6.6	6.8	6.3	6.2	5.8	5.5	5.3	4.9	4.6
実質公債費比率(3カ年平均)	4.7	6.0	6.9	7.1	6.5	6.4	6.0	5.8	5.5	5.2	4.9
将来負担比率	48.7	39.4	41.9	34.3	28.6	24.0	20.4	18.2	16.5	16.7	18.2

※ 財政力指数は、グラフの上では%表示としています。

## V 持続可能な財政運営に当たって

### 1 長期財政運営の基本的な考え方

令和 2 年度から令和 12 年度までの累積収支不足額は 89.0 億円と見込まれます。平成 30 年度の長期見通しと重複する令和 2 年度から令和 10 年度を比べると、市税収入が悪化したものの、地方交付金や地方交付税、臨時財政対策債の増などにより、歳入合計は 142.7 億円の増となり、一方、歳出総額は、事務費や施設管理費である物件費、事業負担金や補助金である補助費等の増により 78.0 億円の増に留まったことから、平成 30 年度の長期見通しにおける累積収支不足額 145.2 億円より改善する見込みとなりました。

その結果、本見通しでは、毎年度の収支不足を単純に一般財源基金で補填した場合、一般財源基金は令和 12 年度の収支不足を埋め切れずに枯渇すると見込まれます。

平成 30 年度、令和元年度と、一般財源基金を取り崩さず、決算剰余金を活用して市債の繰上償還及び基金の積立てに取り組んできたため、枯渇時期を平成 30 年度の長期見通しの令和 6 年度から 6 年延ばすことができました。しかしながら、持続可能な財政運営を行うためには、手綱を緩めることなく、引き続き適正な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

このため、持続可能な財政運営のための基本的な考え方として、以下の取組を進めます。

### 2 持続可能な財政運営のための取組

#### (1) 歳入の確保と適正化

##### ▶ 人口維持、産業育成など税源増加のための施策の推進

「第 2 期土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、人口減少の中にあっても関係人口の増加を図り、市全体の活性化を図ります。

##### ▶ 収納率向上と未収債権の回収促進

市税については、徴収率が向上してきたものの、感染症拡大の影響による低下が予想されることから、引き続き計画的・効率的な滞納整理の執行に努めます。

その他の債権についても、催告手法を創意工夫するなど納付喚起の促進に努め、収入未済額の圧縮を図ります。

##### ▶ 売却、貸付、広告掲載など保有資産の有効活用

空きスペース、利用頻度の低い資産及び未利用資産について、売却、貸付、広告掲載を進め、歳入確保に取り組めます。また、公共施設等の改修・更新等にあわせ、ネーミングライツの導入を検討し、新たな歳入の確保に努めます。

##### ▶ 特別会計を含む使用料・手数料等の適正化

平成 29 年度に策定した「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、引き続き、すべての使用料等について検証・見直しを進めるとともに、無料施設についても有

料化の検討を行います。

### ➡ 一般財源基金の確保

類似団体（51市）の令和元年度決算では、財政調整基金の標準財政規模比（財政調整基金残高÷標準財政規模）が平均 15.4%であり、本市に当てはめると 44.9 億円となります。

近年は感染症拡大や激甚化する台風被害など、大規模な財政出動が突発的に生じる機会が増えており、そのような事態においては、国県からの財政措置に先んじて市の財政出動が必要となることから、この水準をひとつの目安として、それ以上を確保できるように決算剰余金の積立に努めます。

## （2）歳出の抑制と適正化

### ➡ 公共施設マネジメントの推進

平成 28 年度に策定した「土浦市公共施設等総合管理計画」において、今後 40 年間で、公共施設等の総量（床面積換算）の 30%縮減を目標に掲げています。その目標を具現化するため、公共施設の在り方の検討を進めます。

### ➡ 大胆な事業のスクラップによる予算配分の重点化

緊急的かつ優先的に実施する必要がある事業については、現に実施する全ての事業の必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証し、大胆なスクラップを断行することで予算配分の重点化を図り、事業の新陳代謝を進めます。

### ➡ 計画的かつ厳格な選択と集中による事業の重点化

大規模事業の同時並行的な実施は困難となることが見込まれるため、事業ごとの緊急度・重要度を適切に判断し、事業実施の時期を計画的に割り振るとともに、継続事業を含めて真に必要な事業の選択と集中を進めます。

### ➡ 行政コスト（人件費、資本費を含めたトータルコスト）などによる費用対効果の検証

地方公会計制度の行政コストを活用するなど、事業別・施設別の費用対効果を検証し、過重な財政負担が生じている事業・施設について、民間委託・民営化を含めた事業実施・施設運営のあり方について検討します。

### ➡ デジタル化の推進

オンラインによる行政手続のための環境整備や、効率化・内製化のための R P A や A I の導入など、I C T の活用による業務の改善を進めます。



土 浦 市